

## 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果について（概要）

### 1 調査目的

本調査は、要介護状態になる前の高齢者が抱えるリスクや社会参加の状況を各地域包括支援センターの担当区域ごとに集計・分析し、それぞれの地域において高齢者が抱える課題やニーズを把握することで、介護予防・日常生活支援総合事業の効率的な管理運営に資するとともに、令和2年度に策定する「高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の基礎資料として活用することを目的に実施した。

なお、アンケート調査にご協力をいただいた方には、介護予防に関する情報が掲載された冊子を送付することで、介護予防への普及啓発を図った。

### 2 調査概要

#### (1) 調査期間

令和2年1月14日（火）～1月29日（水）

#### (2) 調査対象

市内在住の65歳以上（令和2年1月1日時点）の一般高齢者及び要支援1～2の方のうち、3,000名を無作為抽出（要介護1～5の方は対象外）

#### (3) 調査方法

郵送による配布・回収

#### (4) 調査項目

①家族や生活状況について	6問
②運動について	10問
③栄養・口腔について	10問
④日常生活について	18問
⑤地域活動について	3問
⑥助け合いについて	8問
⑦健康について	12問
⑧認知症相談窓口について	2問
⑨その他について	5問
合計	74問

### 3 回収結果

単位：人

区分	調査対象者数	有効回収数	有効回答率
一般高齢者	2,842	2,223	78.2%
要支援者	158	135	85.4%
要支援1	69	63	91.3%
要支援2	89	72	80.9%
総数	3,000	2,358	78.6%

### 4 調査結果の概要

#### (1) 家族構成（P.3） ※四捨五入の関係で、割合の合計が100%とならない場合あり。（以下同じ）

家族構成	今回	前回
1人暮らし	19.3%	19.2%
夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）	41.1%	39.1%
夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）	4.5%	5.8%
息子・娘との2世帯	15.6%	14.6%
その他	17.6%	16.2%
無回答	1.9%	5.2%

全体では、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が最も多く、次いで「1人暮らし」と続いており、高齢者のみの世帯の割合が高い結果であった。これは、3年前に実施した前回とほぼ同様の結果となった。また、年齢階級別にみると、85歳以上になると「1人暮らし」の割合が高くなる傾向が伺えた。

(2) 暮らしの状況 (P. 7)

暮らしの状況	今回	前回
大変苦しい	6.2%	8.0%
やや苦しい	24.6%	22.3%
ふつう	61.3%	59.5%
ややゆとりがある	5.3%	4.6%
大変ゆとりがある	0.6%	1.0%
無回答	2.0%	4.7%

暮らしの状況を経済的にみると、全体では「ふつう」が61.3%で最も多く、次いで「やや苦しい」「大変苦しい」「ややゆとりがある」と続いている。これを世帯構成別にみると、1人暮らし世帯で「(大変・やや) 苦しい」との回答が、合わせて40%を超えており、他の世帯構成に比べてその割合が高くなっている状況が伺えた。

(3) 運動器（機能低下と判断された割合）(P. 9～P. 17)

今回		前回	
男性 (n=1,037)	17.5%	男性 (n=1,077)	16.4%
女性 (n=1,186)	23.5%	女性 (n=1,135)	21.0%
平均 (n=2,223)	20.7%	平均 (N=2,212)	18.8%

調査票の運動器に関する5つの設問（問2(1)～(5)）の回答から3問以上に該当した場合に、運動器の機能低下と判断され、介護予防・生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）の対象者となる。

この結果、要支援を受けていない回答者2,223人のうち、20.7%（男性17.5%、女性23.5%）が該当者となった。また、これを年齢階級別にみると、男女とも年齢が高くなるほど該当者の割合が高くなる結果となった。

(4) 認知機能（機能低下と判断された割合）(P. 33)

調査票の認知機能に関する3つの設問の回答から1問以上に該当した場合に認知機能の低下と判断され、総合事業の対象者となる。

平均で53.7%が該当者という結果となり、半数以上の方が何らかの認知機能の低下が疑われると判断される結果となった。これは、前回の調査結果の31.2%と比較して、大幅に増加しており、認知症に対する取組の重要性を再認識する結果となった。男性平均52.6%女性平均54.7%であり、若干ではあるが女性の方が高い割合を示した。また、年齢階級別にみると、年齢が高くなると多くなる傾向があるものの、低くなった階級も見受けられるため、一概には言えない結果となった。

(5) グループ活動等への参加 (P. 49)

会・グループ等	参加している	参加していない	無回答
ボランティアグループ	14.4	75.1	10.5
スポーツ関係のグループ・クラブ	26.2	64.6	9.2
趣味関係のグループ	34.1	57.4	8.6
学習・教養サークル	12.1	76.2	11.7
市主催の介護予防教室	10.3	79.7	9.9
老人クラブ	9.2	80.9	9.8
町内会・自治会	28.1	62.9	8.9
収入のある仕事	28.9	61.8	9.2

比較的参加率が高いのは「趣味関係のグループ」「収入のある仕事」「町内会・自治会」「スポーツ関係のグループ・クラブ」の順となっている。「収入のある仕事」については、「週4回以上」が52.9%と半数を超えており、高齢者となっても何らかの就労を続けている方の割合が高いことが伺えた。「老人クラブ」については、「参加していない」が80.9%となりこの項目で最も高い結果となった。

## (6) 健康状態 (P. 57)

認定・該当の状況	とてもよい	まあよい	あまりよくない	よくない	無回答
全 体 (n=2,358)	10.9%	68.6%	16.3%	3.0%	1.3%
要支援認定者 (n=135)	3.0%	43.7%	41.5%	10.4%	1.5%
基本チェックリスト該当者 (n=780)	4.9%	60.6%	26.9%	6.0%	1.5%
非 該 当 者 (n=1,395)	14.9%	75.5%	8.0%	0.6%	1.0%
判定不能者 (n=48)	12.5%	66.7%	14.6%	2.1%	4.2%

高齢者のQOL（生活の質）の指標ともなっている主観的健康感「現在のあなたの健康状態はいかがですか」の回答結果をみると、全体としては「とてもよい」「まあよい」とする健康群の回答が、合計で79.5%となり、「あまりよくない」「よくない」とする不健康群の回答の合計19.3%を大きく上回る結果となった。

## (7) 地域包括支援センターの認知度 (P. 77)

認定・該当の状況	はい	いいえ	無回答
全 体 (n=2,358)	37.2%	59.7%	3.2%
要支援認定者 (n=135)	60.0%	35.6%	4.4%
基本チェックリスト該当者 (n=780)	33.8%	63.1%	3.1%
非 該 当 者 (n=1,395)	36.8%	60.2%	2.9%
判定不能者 (n=48)	35.4%	56.3%	8.3%

## 地域別

認定・該当の状況	はい	いいえ	無回答
東部 (n=483)	36.4%	60.2%	3.3%
西部 (n=535)	35.9%	60.0%	4.1%
中部 (n=433)	35.8%	61.2%	3.0%
南部 (n=386)	39.4%	57.5%	3.1%
北部 (n=521)	38.6%	59.1%	2.3%

市内各地域において、地域包括支援センターの存在（西部R2.6.1開設）を知っているかについて、「はい」の回答が全体で37.2%となり概ね4割の方が知っているとの結果となった。これは、前回の調査結果の30.8%から6.4%増加しており、地域包括支援センターが地域の高齢者支援の拠点として認知されてきていることが伺えた。しかしながら、まだ半数以上の方に知られていないのが現状であることから、より多くの方に認知していただけるよう、更なる周知・啓発活動への取組が必要であるとの結果となった。

## (8) 今後の介護と介護を受ける場所 (P. 82)

介護を受ける場合の希望	認定・該当の状況	全体 (n=2,358)	要支援者 (n=142)	基本チェック (n=773)	非該当者 (n=1,395)	判定不能者 (n=48)
家族の介護を受けできる限り在宅で暮らしたい		10.8%	9.6%	12.2%	10.3%	6.3%
介護サービスを利用しながらできる限り在宅で暮らしたい		29.7%	37.8%	27.7%	30.2%	27.1%
家族の介護と介護サービスの利用を組み合わせ、できる限り在宅で暮らしたい		28.4%	19.3%	28.7%	29.1%	27.1%
特別養護老人ホームなどの福祉施設に入り、介護を受けたい		8.9%	8.1%	9.9%	8.5%	4.2%
有料老人ホームやケアハウスなど、高齢者向けのサービスがある住宅に入りたい		5.3%	5.9%	4.1%	5.9%	4.2%
その他		0.8%	1.5%	0.5%	1.0%	0.0%
わからない		11.7%	6.7%	12.4%	11.6%	0.0%
無回答		4.4%	11.1%	4.5%	3.3%	0.0%

今後の介護と介護を受ける場所の希望として、「介護サービスを利用しながら、できる限り在宅で暮らしたい」が29.7%と最も多く、次いで「家族の介護と介護サービスの利用を組み合わせ、できる限り在宅で暮らしたい」の順となっており、在宅での介護を希望する割合が68.9%と全体のおよそ7割を占める結果となった。したがって、在宅サービスの充実に向けた取組みをさらに推進することが重要であるとの結果となった。